

また、オンライン診療の活用を検討するとともに、国の施策の動向等を踏まえながら、医療DXを推進する。

(6) 先進医療の推進

高度な医療技術やロボット支援手術等の先進医療を積極的に導入・活用し、高度で良質、安全な医療を提供する。

(7) 医療職の人材確保及び育成

ア 医師、看護師、その他必要な人材の確保

診療機能の維持・強化のため、医師をはじめ、看護師、薬剤師、その他医療職の多様な働き方を検討しつつ処遇改善を図り、適切な確保に努める。

イ 専門性を持った質の高い人材の育成

専門医や技術認定医等の取得・更新を支援するとともに、チーム医療を支える高い専門性を持った看護師、薬剤師等の医療スタッフのほか、デジタル技術に強く、活用ができる人材の育成に努める。

【関連項目】

項目	令和6年度実績
医師数(人)	123
看護師数(人)	531
薬剤師数(人)	26
診療技術部職員数(人)	115
100床当たり職員数(人)	242
専門医延べ人数(人)	156
専門看護師、認定看護師延べ人数(人)	24

(注) 令和7年3月31日現在の人数を記載。

医師数には歯科医師、臨床研修医を含む。

看護師数、薬剤師数、診療技術部職員数、100床当たり職員数には非正規職員を含む。

(8) 教育研修

ア 初期・後期臨床研修機能の充実

総合的かつ全人的な医療を提供できる医師の育成を基本方針とし、医師不足地域での地域医療研修を含む臨床研修プログラムの継続的な改善などに取り組み、研修医から選ばれる臨床研修病院を目指す。

イ 地域医療従事者の教育並びに学生の研修・実習受入れ

地域がん診療連携拠点病院及び地域医療支援病院として、地域医療従事者を対象とした症例検討会やがん診療に関する研修会等を計画的に開催するほか、医学生、看護学生及び薬学生等の研修・実習についても積極的な受入れを行う。

ウ 職員のキャリアアップ支援

資格取得や院内外の学会・研修会等への参加を奨励し、必要な経費の負担や「長野市民病院ふれ愛基金」を財源とした助成を行うなど、職員のキャリアアップを積極的に支援する。

また、医師をはじめとする職員の国内外への研修を支援する。

【関連項目】

項目	令和 6 年度実績
初期研修医応募者数(人)	25
地域医療従事者向け研修等開催数(回)	12
学会参加費用支援数(件)	411

(9) 医療安全対策

ア 医療事故防止対策

専従のリスクマネージャー^{注 23)}を中心に、インシデントやアクシデント^{注 24)}の情報収集・分析及び迅速なフィードバックを行い、医療事故の発生・再発防止に取り組む。

イ 院内感染対策

ICT（感染対策チーム）のラウンド（巡回）等により、院内感染事例の把握と対策の指導を行うほか、抗菌薬の適正使用を推進し、院内感染の発生・拡大防止に取り組む。

また、新興・再興感染症等が発生した場合には、感染防止対策を徹底しながら、状況に応じて適切に対応する。

ウ 職員全体研修の実施

職員全員に参加を義務づける研修を通年にわたって開催し、医療安全及び感染対策に関し確実に徹底を図る。

【関連項目】

項目	令和 6 年度実績
インシデント・アクシデント レポート報告件数(件)	2,055
（うちインシデントの割合）(%)	(99.8)
（うちアクシデントの割合）(%)	(0.2)
医療安全研修受講率(%)	97.9
感染対策研修受講率(%)	95.6

(10) コンプライアンス（法令遵守）の徹底

ア 関係法令の遵守による適正な業務運営

医療法をはじめとする関係法令を遵守するとともに、「長野市民病院の理念」並びに医療人としての職業倫理に従い、適正な業務運営を行う。

イ 個人情報保護、情報公開等への適切な対応

個人情報保護及び情報公開については、関係する法令、ガイドライン等に基づき、適正に対処するほか、患者・家族から情報開示の求めがあった場合には、規定に則り適切に対応する。

【関連項目】

項目	令和 6 年度実績
コンプライアンス研修開催数(回)	1
カルテ不正閲覧監査実施数(回)	0

5 地域との連携推進

地域医療支援病院運営委員会など、地域住民の代表者を交えての定期的な意見交換やボランティアの受入れ等を通して、病院と地域との積極的な連携強化を図る。

【関連項目】

項目	令和 6 年度実績
地域医療支援病院運営委員会開催数(回)	4

第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 経営管理機能の充実

(1) 管理運営体制の強化

ア 中期計画及び年度計画に基づく効果的かつ効率的な業務運営の推進

中期目標を達成するため、迅速な意思決定と機動的な経営判断により効果的かつ効率的な業務運営を推進するとともに、法人組織として内部統制の体制充実を図る。

また、中期計画・年度計画の確実な遂行に向けて、進捗管理を適切に行いながら一丸となって取り組む。

イ 経営情報の収集・分析・共有

医療制度改革や診療報酬改定、並びに近隣病院の動向等を的確に把握・分析し、自律的かつ戦略的な病院経営を推進する。

また、医療情報システム等のデータを利活用して稼働状況を可視化するとともに全職員で情報を共有し、経営参画意識を醸成する。

ウ 企画力・実行力の強化

医療経営や医療事務に係る専門知識、業務経験を有する人材の確保・育成に努め、企画力・実行力の強化を図る。

エ 会計情報の信頼性向上

監査法人等と任意で契約し、会計に関する監査・指導を受けることで、会計情報の信頼性向上を図る。

【関連項目】

項目	令和 6 年度実績
経営報告会開催数(回)	4
診療報酬等に関する研修会開催数(回)	2
経営に関する院外研修会への延べ参加人数(人)	18

(2) 業務改善の推進

ア 業務改善への職員の参画

部門別の目標管理を行う中で評価・改善を行い、部署ごとに業務改善を推進する。

また、職員が組織横断的な委員会・チーム活動に従事する中で、それぞれの職種の立場から業務運営の改善に取り組む。

イ 病院機能評価^{注 25)}等の外部評価の活用

病院機能評価や人間ドック健診施設機能評価などの第三者評価を活用し、継続的な医療サービスの向上及び業務改善を図る。

また、日本病院会の「QI プロジェクト^{注 26)}」をはじめとする外部機関の評価事業に継続参加し、自院データの経時的な分析や他施設とのベンチマーク^{注 27)}を行い、医療・看護の質向上に取り組む。

2 働きやすくやりがいのある職場環境の整備

(1) 人事評価制度の推進

職員のモチベーション向上のため、コンピテンシー能力評価^{注 28)}制度を適切に運用して適材適所の人材登用を行い、組織の活性化と管理職の育成に努める。

また、これと関連して、人事給与制度についても適宜見直しを検討する。

(2) 働き方改革の推進

国が推進する働き方改革の動向を踏まえ、多職種間のタスク・シフティング（業務の移管）、タスク・シェアリング（業務の共同化）を検討し、医師を含む全職員の時間外労働時間の縮減と有給休暇の取得を促進する。

また、DX 等を活用した業務の効率化に取り組む。

【目標指標】

指標	令和 6 年度実績	令和 8 年度目標
月平均時間外労働時間(時間)	15.9	14.0

(注) 月平均時間外労働時間は、医師を含む全正規職員一人当たりの時間。

【関連項目】

項目	令和 6 年度実績
有給休暇平均取得日数(日)	12.5

(注) 有給休暇平均取得日数は、全正規職員一人当たりの取得日数で、リフレッシュ休暇（付与日数3日）を含まない。

(3) 働きやすくやりがいのある職場環境づくり

職員のワークライフバランスに配慮し、業務運営の見直しや院内託児所の充実などを通して、職員が安心して働ける職場環境を整備する。

また、職員向けの相談窓口を設けてメンタルヘルスやハラスメントなどに迅速に対処し、恒常的に職員の意見を汲み上げて改善を図る。さらに、精神科医師が職員のメンタルヘルスをサポートすることにより、職員の働きやすさの更なる向上を図る。

加えて、資格取得や学会等への参加費用を助成することで職員のキャリアアップを積極的に支援し、職員の就労意欲の維持向上に努める。

【関連項目】

項目	令和 6 年度実績
正規職員看護師離職率(%)	7.5
専門医延べ人数(人)（再掲）	156
専門看護師、認定看護師延べ人数(人)（再掲）	24
学会参加費用支援数(件)（再掲）	411

第 3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

1 経営強化に向けた取組の推進

(1) 効率的な経営の推進

救急患者の積極的な受入れや地域の医療機関等との連携強化等により患者数を確保し、収益力の向上を図る。また、費用節減の徹底を図りながら効率的な経営を推進し、経常収支比率 100%以上の達成に努める。

【目標指標】

指標	令和 6 年度実績	令和 8 年度目標
経常収支比率(%)	99.3	101.1
修正医業収支比率(%)	92.5	95.5
新入院患者数(人)	10,737	11,337

(注) 修正医業収支比率は、修正医業収益／（医業費用＋一般管理費）×100とする。
修正医業収益は運営費負担金を除く。

【関連項目】

項目	令和 6 年度実績
病床稼働率(%) (地域包括ケア病棟を除く率)	95.2 (95.1)
平均在院日数(日) (地域包括ケア病棟を除く日数)	11.9 (10.9)
延べ入院患者数(人)	138,924
1 日当たり在院患者数(人)	351
1 日当たり入院単価(円)	74,488
医師 1 人当たり入院診療収入(千円)	84,131
看護師 1 人当たり入院診療収入(千円)	19,488
延べ外来患者数(人)	226,469
1 日当たり外来患者数(人)	932
1 日当たり外来単価(円)	23,492
医師 1 人当たり外来診療収入(千円)	43,254
看護師 1 人当たり外来診療収入(千円)	10,019

(2) 診療報酬改定等の制度改正への適切な対応

医療制度改革や診療報酬改定への適切な対応を図るとともに、DPC/PDPS（診断群分類別包括支払制度）の評価向上を目指すなど、収益の確保を図る。

【関連項目】

項目	令和 6 年度実績
DPC 機能評価係数Ⅱの数値	0.0668

(3) 適正な人員配置

業務の質の維持、新規施設基準^{注29)}の取得や診療機能強化に見合った適正な人員配置により収益の確保に努める。

【目標指標】

指標	令和 6 年度実績	令和 8 年度目標
対修正医業収益給与費比率(%)	53.2	50.5

(注) 対修正医業収益給与費比率は(給与費(医業費用)+給与費(一般管理費))/修正医業収益×100とする。

(4) 診療報酬請求漏れや返戻・査定減^{注30)}の防止

デジタル技術等の活用や部署横断的な情報共有等によるレセプトの点検強化及び精度向上を図り、請求漏れの防止や返戻・査定の低減に努める。

【目標指標】

指標	令和 6 年度実績	令和 8 年度目標
レセプト返戻率(%)	5.60	5.30
レセプト査定率(%)	0.46	0.50

(5) 未収金の管理と回収

多様な支払い方法を提供するなど未収金の発生防止に努めるとともに、督促の徹底や債権回収の外部委託などにより未収金残高の低減に努める。

【関連項目】

項目	令和 6 年度実績
現年度収納率(%)	99.8
破産更生債権等 ^{注31)} 新規発生件数(件)	72

(注) 現年度収納率は、現年度に発生した患者一部負担金の収納率。

(6) 業務の質と量に応じた費用の適正化

診療機能の維持・向上を図りながら、DX 等による業務の効率化に取り組むとともに、材料費の抑制と経費の節減に努め、業務の質と量に応じた費用の適正化を図る。

【目標指標】

指標	令和 6 年度実績	令和 8 年度目標
対修正医業収益診療材料費比率(%)	13.3	12.7
対修正医業収益薬品費比率(%)	17.4	18.0
対修正医業収益委託費比率(%)	6.5	6.5
対修正医業収益減価償却費比率(%)	6.3	6.1

(注) 対修正医業収益診療材料費比率は、診療材料費(医業費用)/修正医業収益×100とする。

対修正医業収益薬品費比率は、薬品費(医業費用)/修正医業収益×100とする。

対修正医業収益委託費比率は、(委託費(医業費用)+委託費(一般管理費))/修正医業収益×100とする。

対修正医業収益減価償却費比率は、(減価償却費(医業費用)+減価償却費(一般管理費))/修正医業収益×100とする。

【関連項目】

項目	令和 6 年度実績
後発医薬品の使用割合(%)	93.6

2 持続可能な経営基盤の確立

地域住民に良質で安全な医療を継続して提供するため、地方独立行政法人の特長を活かした経営手法により経済性を発揮し、経営強化プラン^{注32)}に沿って、持続可能な自立した経営基盤の確立を目指して更なる経営の健全化に取り組む。

【目標指標】

指標	令和 6 年度実績	令和 8 年度目標
対修正医業収益運営費負担金比率(%)	7.0	5.5

(注) 対修正医業収益運営費負担金比率は、運営費負担金/修正医業収益×100とする。

第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

Ⅰ 施設整備等に関する事項

(1) 施設設備等の維持管理

長野市民病院が開院以来提供してきた高度で安全・良質な医療を将来にわたって持続的に提供できるよう、日常の維持管理を行うとともに、中期的な視点に立って適正かつ効率的に保守点検や修繕、設備の更新を実施する。

また、施設設備を運用する中で、省エネルギー対策を進めるとともに、延床面積あたりのCO₂排出量の年率1%削減に取り組むなど、環境への配慮に努める。

低利用・未利用の施設や設備については、活用方法等を検討する。

(2) 施設設備等の改修

施設の経年使用による老朽化等に対応するため、厨房及び手術室等の改修計画の検討を進める。

第5 予算(人件費の見積りを含む)、収支計画、資金計画

1 予算(令和8年度)

(単位：百万円)

区分	金額
収入	
営業収益	19,472
医業収益	18,399
運営費負担金	952
その他営業収益	120
営業外収益	165
運営費負担金	53
その他営業外収益	112
資本収入	304
長期借入金	304
その他資本収入	0
計	19,940
支出	
営業費用	18,084
医業費用	17,779
給与費	8,853
材料費	6,216
経費	2,635
研究研修費	75
一般管理費	304
営業外費用	147
資本支出	1,139
建設改良費	666
償還金	471
その他資本支出	2
計	19,369

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

ア 人件費の見積り

期間中総額 9,126 百万円を支出する。

なお、当該金額は、法人の役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。

イ 運営費負担金の基準等

運営費負担金については、総務省が発出する「地方公営企業繰出金について」に準じ算定した額とする。

また、建設改良費及び長期借入金等元利償還金に充当される運営費負担金については、経常費助成のための運営費負担金とする。

2 収支計画（令和8年度）

（単位：百万円）

区分	金額
収入の部	19,662
営業収益	19,503
医業収益	18,323
運営費負担金収益	952
資産見返負債戻入	115
その他営業収益	113
営業外収益	158
運営費負担金収益	53
その他営業外収益	105
臨時利益	0
支出の部	19,449
営業費用	19,197
医業費用	18,880
給与費	8,974
材料費	5,651
経費	3,075
減価償却費	1,110
研究研修費	69
一般管理費	317
営業外費用	253
臨時損失	0
純利益	212
目的積立金取崩額	0
総利益	212

（注）計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

3 資金計画（令和8年度）

（単位：百万円）

区分	金額
資金収入	26,731
業務活動による収入	19,637
診療業務による収入	18,399
運営費負担金による収入	1,006
その他の業務活動による収入	232
投資活動による収入	5,004
定期預金の払戻による収入	5,004
財務活動による収入	304
長期借入による収入	304
その他の財務活動による収入	0
前期中期目標期間からの繰越金	1,787
資金支出	24,483
業務活動による支出	18,138
給与費支出	9,126
材料費支出	6,216
その他の業務活動による支出	2,795
投資活動による支出	5,772
固定資産の取得による支出	666
定期預金の預入による支出	5,004
長期性預金の預入による支出	100
その他の投資活動による支出	2
財務活動による支出	573
移行前地方債償還債務の償還による支出	249
長期借入金等の返済による支出	222
その他の財務活動による支出	102
次期中期目標期間への繰越金	2,248

（注）計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。